

スモン患者さんの社会生活に関する 20 年の変遷と本年度の動向

田中千枝子（日本福祉大学）

二本柳 覚（京都文教大学）

研究要旨

今年度の患者調査介護票より、公表の許可を得られたスモン患者 483 名の生活と福祉・介護状況について把握した。例年と同様、高齢化の進行とともに ADL や活動性の程度・介護や日常生活場面の緩やかな低下が続き、安定していた生活の満足度にも陰りが見えてきた。また今年度初めて、65～75 歳以下の年齢層が 1 ポイントの増加に転じ、その層より上の 85 歳以下および 85 歳以上が初めて各 2 ポイントの減少となった。このことは若年スモン患者さんの生活課題と解決方法の模索に関する重要性が高まったと言える。

一方家族形態は単身世帯がこの 20 年間で 18% から 43% と約半分を占めるようになり、2 人世帯を加えると、4 分の 3 をしめるようになった。それを反映して、ここ 10 年間で主な介護者のうちヘルパーなどのフォーマルな支援者の割合が 2 割から 3 割に増加した。またここ 5 年間の居所は今年度、在宅が 7 割を切り、時々入院が 5 ポイントの減少となり、その分入院入所が 2 割となって「時々」群が「長期入院・入所」群に移行した。これはスモン患者さんの生活の場が、時々入院で在宅ケアを維持できず、直接長期入院で介護ニーズを充足する傾向をあらわしている可能性がある。また主な介護者も公的専門職が 40% を超えるまでに上昇してきた。

介護保険の申請率は 80 才以上の高齢者全体の 44.6%（平成 28 年統計）と比較しても高い申請率である。しかし要介護度 4～5 の重度は 17.7% であり、介護保険全体で 21.7% なのに比べ介護度は軽くでていることが特筆される。一方スモン患者の要支援 1～2 が 34.5% に対して、全体では 28.2% と、スモン患者の障害程度が軽く認定される傾向が続いている。このことは今後介護保険での要支援での施設入所が制限される中で、認定の改善に向けて注目していく必要がある。

実態として福祉・介護サービスの利用が必要とされる状況は増加しているが、在宅でのケアによる自宅生活の継続が成立しがたく、また入所入院サービスのうち、居宅や特養などの公的施設利用に結びつきがたい状況が推察される。その状況が生まれている居所変更の選択に関する検討過程の内実も、スモン患者の制度的特典を生かしたものとなっているのかどうか、今後の実態調査や支援者への周知が重要な研究課題となる。

A. 研究目的

2019 年度のスモン患者の介護・福祉サービスの受給状況の現状について、その利用実態を明らかにすると共に、家族を含めた患者の生活の QOL の向上につながるべく社会サービス利用促進に至る知見を得て、

その方策を模索することを目的とした。また介護福祉調査開始 20 年にあたり、20 年間の動向を含めて明らかにした。

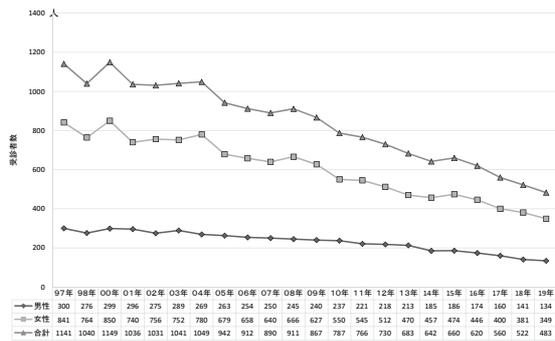


図1 受診者数の推移 (1997~2019年)

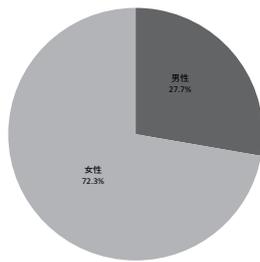


図2 2019年度性別

B. 研究方法

なお今年度2019年度の分析対象患者数は483名(男性134名、女性349名)であった。

(倫理面での配慮)

今年度は意思の確認不明の1名を除く483名の方々の同意があった。調査開始以降の20年間に蓄積された「スモン患者票」の縦断的量的データをもとに分析を実施した。

C. 研究結果

(1) 概況

全体数は2000年の1,149名をピークに漸減しており、本年度は500人を切り483名となった(図1)。数年前より男性が3割を切っており(図2)、今年度は平均年齢が82才となった。超高齢社会の中で65才未満が2.5%と減少しているが、75才以下の各年齢層が増加に転じ、一方85才以下が2ポイント減少、85才以上が2ポイントの減少に転じた。この点若年スモン患者さんの存在が重要性を増してくることで、その集団への課題分析や介入方法などの研究が必要と考える(図3)。

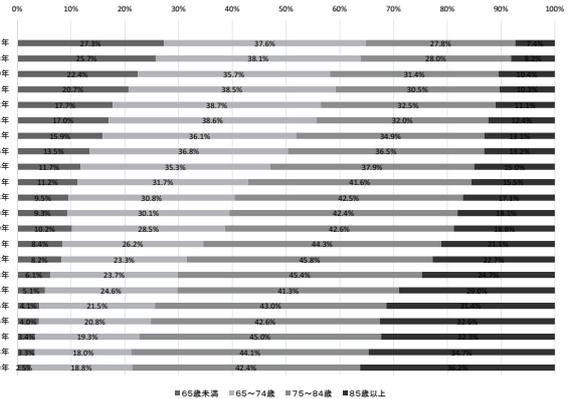


図3 年齢の推移

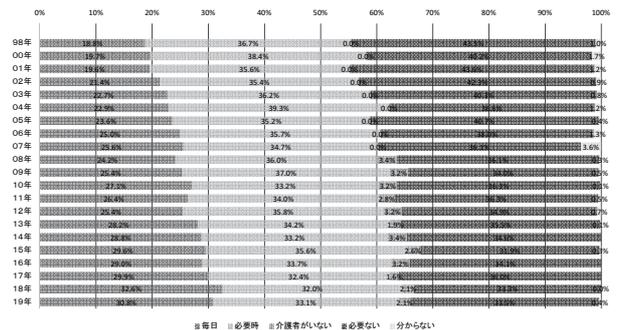


図4 要介護の状況推移



図5 最近5年間の療養状況

(2) 介護程度と療養状況・場所

また介護程度は介護の必要がないものが4割あったものが、昨年度で36.0%今年度は33.6%に急減している(図4)。また介護が毎日必要は3割に達し、また介護が必要であるが不在がここ数年数%程度で生じている。増加する要介護者の生活環境の確保が重要になる。

またここ5年間の療養状況では在宅が7割、時々入院が2割、長期入院入所が1割となっていた(図5)。しかし昨年に在宅が7割を切り67.8%となったのに対し本年度は1.3ポイント上昇しているが、時々入院が16.2%から11.2%と5ポイントの減となり、長期入院・

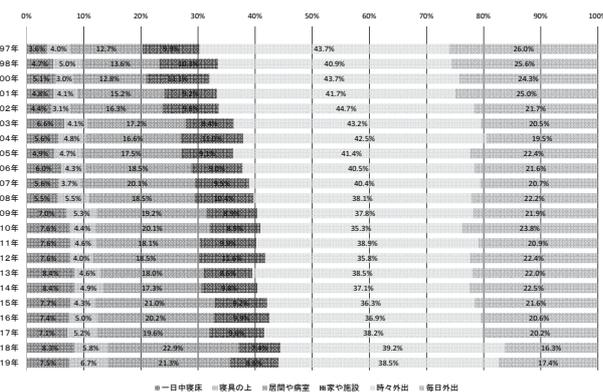


図6 日常の活動性の推移

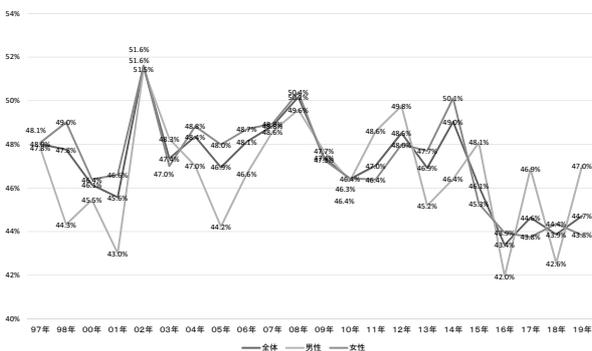


図7 満足度の推移

入所が3.7ポイント増加し19.7%となった。このことは生活の場が在宅と時々入退院で生活していたものが、長期入院入所へ移行している傾向を示しているのではないだろうか。

(3) 社会活動 日常の活動性

社会的活動は時々または毎日でも外出をする群が、20年前には7割あったが55.9%まで減少している。逆に1日を寝具上で過ごす群は7.6%から14.2%に増加している(図6)。くらしの満足度は4割~5割の幅で安定していたがここ数年は4割の下方に定着しつつある(図7)。

(4) 家族と介護状況

世帯形態は20年間で単身と2人世帯で5割から今年度76.5%と7割台の上方となった。とくに単身世帯が今年度初めて43.2%と初めて4割を超えた(図8)。また主な介護者は16年間で配偶者が45.7%から25.6%と漸減し、代わって公的専門職であるヘルパー

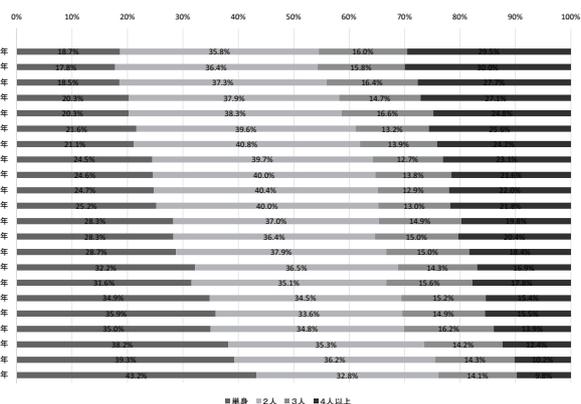


図8 世帯人数推移

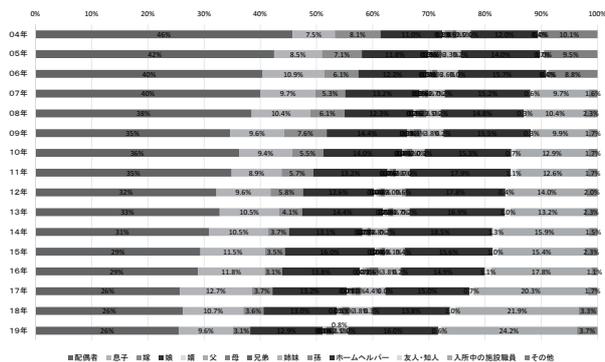


図9 主な介護者推移

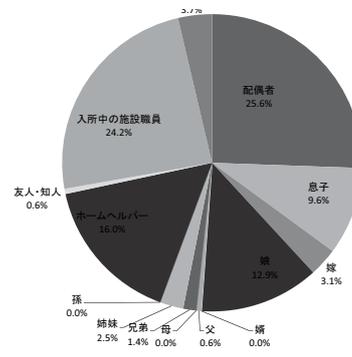


図10 2019年度の主な介護者

(16.0%)や施設職員(24.2%)とで40.2%となっていることが特筆される(図9, 図10)。

(5) 身体障害者手帳と介護保険

高齢者全体との比較 身体障害者手帳の所持率は例年9割のところ、昨年度で9割を切り、87.4%となっている(図11)。等級は1~2級の重度障害が今年度は56.5%である。介護保険の申請率は当初の2~3割からここ15年間は5割をキープしていたが、昨年度から58.7%そして本年度58.1%と漸増している(図12)。

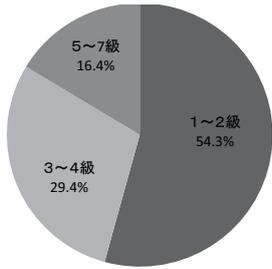


図 11 身体障害者手帳取得者

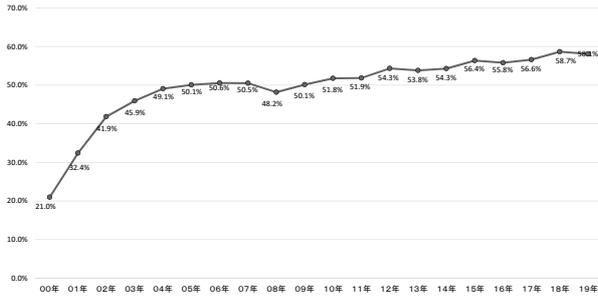


図 12 介護保険申請認定者推移

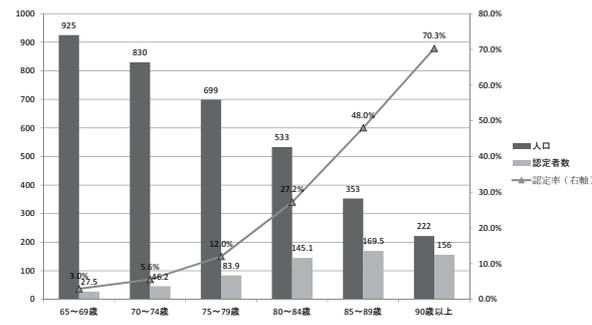
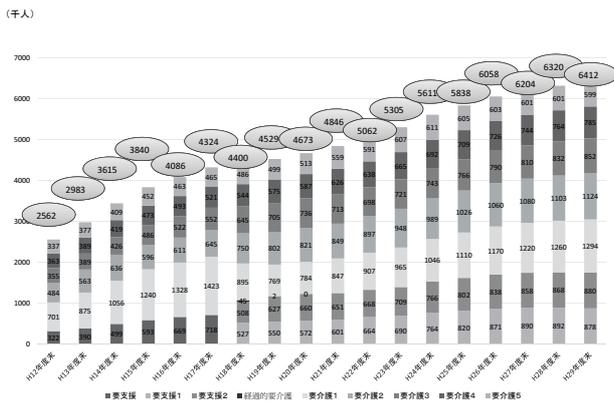


図 13 高齢者人口と要介護認定率



(出典：介護保険事業状況報告 平成28年度)

図 14 要介護度別認定者数の推移

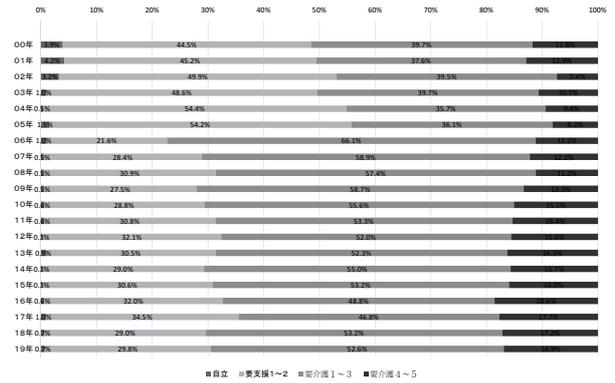


図 15 要介護度の推移

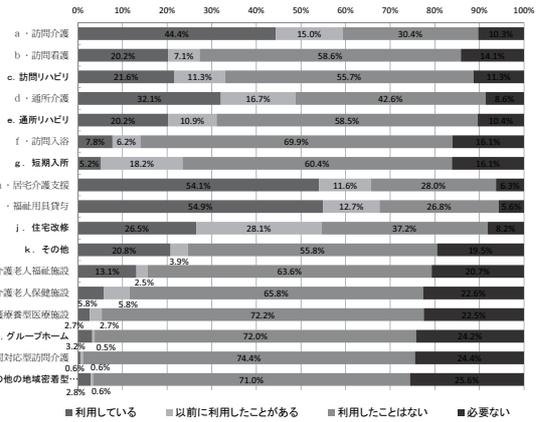


図 16 介護保険サービス利用経験

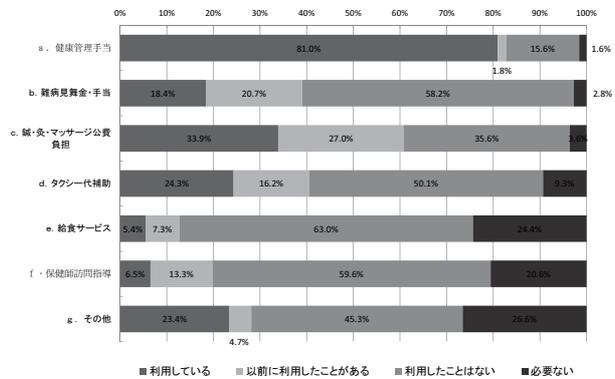


図 17 福祉サービス利用の経験

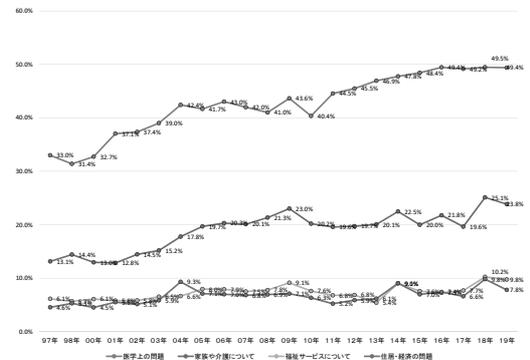


図 18 問題領域の推移

一方日本全体の高齢者人口と要介護認定率では85歳以上が56.7%を占めている(図13)。全高齢者の要介護度については4~5の重度が16.9%となっている(図14)。それに対してスモン患者の要支援1~2は28.5%であり、スモン患者の障害程度が軽く認定される傾向が続いている(図15)。今後介護保険での要介護軽度の施設入所が制限される中で、要介護度認定の改善に向けて注目していく必要がある。

(6) 介護・福祉サービス受給状況

介護保険ではホームヘルプが昨年度53.7%に対して59.4%と5.7ポイント増が特筆される。通所系サービスではデイサービスが48.8%、通所リハビリが41.1%と微増であった。在宅サービスの利用率は介護保険利用者全体に比して高くない。また介護保険による入所施設利用は特養ホームで3年前にはじめて10%を越えて、今年度は15.6%となっている(図16)。またスモン関連制度は管理手当8割、鍼灸公費負担が以前利用も含めて59.2%と比較的高率である(図17)。

(7) 問題関心領域の変遷

また問題関心領域では医学的問題は20年前に3割だったものが5割近く担ってきている。その上昇につれて家族や介護の問題をさらに大きくしていると考えられる。家族や介護問題2割、福祉サービス問題7~8%、住居・経済問題6~7%と割合としては変化の内容は個別性の高いものであるため、量的対応よりも個別対応への力を必要とする(図18)。

D. 考察(図19)

高齢化が進むことによって、家族介護から社会介護へ向かう流れが加速している中で、社会福祉・介護サービスのニーズが増加して行くことが予想される。しかしスモン患者の要介護度の分布を見ると、一般の要介護高齢者の要介護度の分布に比べ、要介護4及び5の重度が少なく、要介護1~2が多い傾向が見られる。一方身体障害者手帳は、スモン患者のほとんどが1~2級を所持している。介護保険の申請率も10%ほど高い。このことから、高齢化により障害者支援制度より介護保険の使用を優先される状況、介護保険の入所基

- 1 家族介護から社会介護の必要性の増大
- 2 社会サービス利用に関する問題として
 - ①介護保険の要介護度が全国高齢者よりも軽くなる傾向がより進んでいる可能性
 - ②高齢化により障害福祉サービスよりも高齢介護保険利用を優先されている制度的傾向が、スモン患者の介護保障を狭めている可能性
 - ③在宅生活を維持するには、今までの家族を中心とした介護ができなくなっている状況から、時々入院を経ずに、直接入所を選ばざるを得ない現状

図19 考察

- ・スモン患者さんの利用できる医療制度をもっと利用することで、在宅生活がより安定的なものになるのではないかと
- ・その利用を促す情報の不足とくに支援専門職に対する知識の獲得に対する機会が必要
- ・個別のスモン患者さん同士の情報交換や勉強の機会を設けることが必要
- ・その原動力となるのは、団塊の世代で前期高齢者になった若年スモン患者さんではないかと

図20 結論

準が重度要介護者に向いており、スモン患者の中でしめる割合の高い要支援や要介護3までのスモン患者についてとくに、介護保険等の社会サービスの利用に不利益が出ないように注視していく必要がある。

E. 結論(図20)

今年度の概況を振り返り、高齢化により福祉・介護ニーズが増加して居ることが推察されたが、しかし在宅サービスおよび特養などの公的施設のサービスにつながりにくい状況を把握した。今後も福祉・介護のフェルトニーズおよびノーマティブニーズを掘り起こしながら、スモン患者の生活に対する不満や不安に答えていく手法を開発する必要がある。また入院入所のニーズが高まることが予想されることから、スモン患者さんの特典を知ってそれを生かした入転院支援が可能になるような支援者への研修や周知を行う必要も考えられる。

F. 研究発表

二本柳覚・田中千枝子(2018)「高齢化したスモン患者の生活実態及び課題に関する調査研究」『日本福

祉大学社会福祉論集』第 139 号 pp 61-77 日本福祉大学

G. 学会発表

二本柳覚・田中千枝子 (2019) 「スモンに対する医療制度周知に向けた啓発活動 - 医療制度サービスハンドブックの作成 - 」日本社会福祉学会第 67 回秋季大会 (大分大学)

H. 論文発表

田中千枝子 (2017) 「2016 年度学会回顧と展望～保健医療部門」『社会福祉学』Vol 58-3 pp 164-179 社会福祉学会

田中千枝子 (2018) 「2017 年度学会回顧と展望～保健医療部門」『社会福祉学』Vol 59-3 pp 158-174 社会福祉学会